

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高橋 徹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2(SE山京ビル))
太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)
太平電業株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場三丁目2番4号)
太平電業株式会社 中国支店
(福山市大門町五丁目14番4号)
太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 北海道支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法第25条第2項の縦覧に供すべき支店ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	30,767	31,606	63,274
経常利益	(百万円)	2,056	2,448	2,416
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,088	1,203	529
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	735	960	313
純資産額	(百万円)	49,695	49,789	49,270
総資産額	(百万円)	64,695	71,022	67,629
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.34	30.30	13.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.3	69.6	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,949	228	9,225
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	621	673	1,857
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,806	495	1,822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,708	16,196	17,706

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.48	17.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって被害を受けたサプライチェーンの復旧が進み、製造業の生産と個人消費に改善の動きがあったものの、電力の供給制約や急激な円高の進行、欧米における景気の動向に対して不安感が広がり先行き不透明な中で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは「輝け 未来へ！ “新生” 太平電業」と銘打ち、2011年度から10年を見据えた「VISION2020」を策定いたしました。震災による影響を検討中ではありますが、最初の3ヵ年については、多様化する外部環境の変化に適應できる人材の確保と育成、会社基盤の整備と業務の効率化の追求、総合プラント建設会社としてさらなる発展と躍進のための基礎作りなどを基本戦略とする新中期経営計画「VISION2020 Step 1」として、取り組んでまいりました。

このような情勢の中、当第2 四半期連結累計期間の業績については、受注高42,051百万円（前年同期比53.8%増）、売上高31,606百万円（前年同期比2.7%増）、うち海外工事は3,176百万円となりました。利益面については、売上高の増加と、採算管理の徹底に努めた結果、営業利益2,443百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益2,448百万円（前年同期比19.1%増）、四半期純利益1,203百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設工事部門)

建設工事部門については、受注高は事業用の発電設備工事と震災復旧関連工事および環境設備工事が増えたことにより前年同期に比べて部門全体として増加し、16,638百万円（前年同期比422.2%増、構成比39.6%）となりました。売上高については、海外工事が堅調に推移し、事業用の発電設備工事の増加もあり、部門全体として増加し10,184百万円（前年同期比66.4%増、構成比32.2%）となり、営業利益は891百万円（前年同期比144.1%増）となりました。

(補修工事部門)

補修工事部門については、受注高は事業用および自家用の発電設備工事が伸びたことにより、部門全体も増加し25,412百万円（前年同期比5.2%増、構成比60.4%）となりました。売上高については、原子力の発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し21,421百万円（前年同期比13.1%減、構成比67.8%）となり、営業利益は2,857百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、短期貸付金が9,880百万円減少したものの、現金預金が8,360百万円増加したことおよび未成工事支出金が6,560百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,630百万円増加し53,212百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が563百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて237百万円減少し17,810百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、未払法人税等が435百万円減少したものの、未成工事受入金が2,068百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,820百万円増加し19,016百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が69百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し2,217百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が766百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて518百万円増加し49,789百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,510百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは228百万円の減少(前年同四半期連結累計期間比7,178百万円減)となりました。これは、主に未成工事支出金等の増加による資金の減少6,563百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは673百万円の減少(前年同四半期連結累計期間比52百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出777百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは495百万円の減少(前年同四半期連結累計期間比1,311百万円増)となりました。これは、主に配当金の支払額437百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業とする電力業界においても、震災の影響による電力供給の問題があり、原子力発電所の再稼働時期と絡めて、この冬場以降、再び供給制約となる可能性や、代替え火力発電所用の燃料価格の動向などの不安材料はありますが、電力の安定供給に向けた取り組みが求められています。

当社グループといたしましては、当初計画になかった震災復旧関連工事等が予定されていますが、その反面、通常のメンテナンス工事や原子力の改造工事が減少しており、新規件名の獲得に向け、積極的な営業活動を展開し、徹底した採算管理によって業績向上と利益確保を図ってまいりたいと思います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦力を立案し、最善の経営努力をしています。当社グループの主力事業とする電力業界においても、震災の影響による電力供給の問題があり、原子力発電所の再稼働時期と絡めて、この冬場以降、再び供給制約となる可能性や、代替え火力発電所用の燃料価格の動向などの不安材料はありますが、電力の安定供給に向けた取り組みが求められています。

当社グループといたしましては、当初計画になかった震災復旧関連工事等が予定されていますが、その反面、通常のメンテナンス工事や原子力の改造工事が減少しており、新規件名の獲得に向け、積極的な営業活動を展開し、徹底した採算管理によって業績向上と利益確保を図ってまいりたいと思います。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,683,960	42,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	42,683,960	42,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		42,683,960		4,000		4,645

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,981	6.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,150	5.03
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,965	4.60
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,507	3.53
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	1,466	3.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,392	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,237	2.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,104	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,000	2.34
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	763	1.78
計		15,567	36.47

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,981千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,150千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,237千株

2 当社は、自己株式2,946千株(6.90%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 大株主は平成23年9月30日現在の株主名簿に基づくものでありますが、平成23年4月18日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書により、同社の共同保有者4社が平成23年4月11日付で2,243千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成23年9月30日現在の実質保有状況について株式会社三菱東京UFJ銀行以外は確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容のうち、確認できない内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	854	2.00
三菱UFJ投信株式会社	91	0.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	194	0.45
計	1,139	2.66

また、平成23年7月22日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社のグループ会社3社が平成23年7月15日付で2,876千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成23年9月30日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	1,387	3.25
中央三井アセット信託銀行株式会社	1,377	3.23
日興アセットマネジメント株式会社	112	0.26
計	2,876	6.74

また、平成23年9月22日付でブラックロック・ジャパン株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社およびその共同保有者3社が平成23年9月15日付で1,796千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成23年9月30日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	1,530	3.58
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock(Luxembourg)S.A.)	50	0.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company,N.A.)	114	0.27
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management(UK)Limited)	102	0.24
計	1,796	4.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,946,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,332,000	39,332	
単元未満株式	普通株式 385,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,683,960		
総株主の議決権		39,332	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式469株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町2 - 4	2,946,000		2,946,000	6.90
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11 - 8	20,000		20,000	0.05
計		2,966,000		2,966,000	6.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,132	17,493
受取手形・完成工事未収入金	1 20,659	1 18,682
有価証券	1,510	1,510
未成工事支出金	4,088	10,648
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	3 12,870	3 2,990
繰延税金資産	827	750
その他	495	1,139
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	49,581	53,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,671	14,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,893	9,053
建物・構築物(純額)	4,777	5,220
機械・運搬具	10,585	10,651
減価償却累計額	9,227	9,498
機械・運搬具(純額)	1,357	1,152
工具器具・備品	1,505	1,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,381	1,413
工具器具・備品(純額)	124	127
土地	4,227	4,226
リース資産	242	265
減価償却累計額	88	112
リース資産(純額)	154	153
建設仮勘定	269	269
有形固定資産合計	10,912	11,150
無形固定資産		
投資その他の資産	247	232
投資有価証券	4,531	3,968
長期貸付金	90	87
賃貸不動産	1,074	1,074
減価償却累計額	592	604
賃貸不動産(純額)	481	470
繰延税金資産	722	848
その他	1,194	1,181
貸倒引当金	132	129
投資その他の資産合計	6,888	6,427
固定資産合計	18,047	17,810
資産合計	67,629	71,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,532	12,113
短期借入金	186	177
リース債務	83	88
未払法人税等	1,530	1,094
繰延税金負債	0	-
未成工事受入金	997	3,066
賞与引当金	821	1,083
役員賞与引当金	98	50
完成工事補償引当金	12	16
工事損失引当金	537	252
その他	1,395	1,073
流動負債合計	16,196	19,016
固定負債		
リース債務	195	179
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	1,863	1,932
その他	103	103
固定負債合計	2,162	2,217
負債合計	18,359	21,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	41,464	42,231
自己株式	1,667	1,669
株主資本合計	48,443	49,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	269
為替換算調整勘定	57	58
その他の包括利益累計額合計	462	211
少数株主持分	364	369
純資産合計	49,270	49,789
負債純資産合計	67,629	71,022

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,767	31,606
売上原価	25,812	26,324
売上総利益	4,954	5,281
販売費及び一般管理費	2,972	2,837
営業利益	1,982	2,443
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	51	53
固定資産賃貸料	55	55
保険配当金	2	3
受取保険金	19	16
株式割当益	59	-
その他	81	61
営業外収益合計	285	203
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産賃貸費用	52	51
為替差損	128	125
その他	28	21
営業外費用合計	211	199
経常利益	2,056	2,448
特別利益		
固定資産売却益	50	6
投資有価証券売却益	-	28
貸倒引当金戻入額	4	-
負ののれん発生益	18	-
長期未払金戻入額	9	-
特別利益合計	83	35
特別損失		
固定資産除却損	54	3
投資有価証券評価損	102	165
ゴルフ会員権評価損	0	8
災害損失	-	4
その他	0	-
特別損失合計	158	181
税金等調整前四半期純利益	1,981	2,302
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,028
法人税等調整額	136	62
法人税等合計	886	1,091
少数株主損益調整前四半期純利益	1,095	1,211

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主利益	6	7
四半期純利益	1,088	1,203
少数株主利益	6	7
少数株主損益調整前四半期純利益	1,095	1,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	250
為替換算調整勘定	9	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	359	250
四半期包括利益	735	960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730	953
少数株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,981	2,302
減価償却費	651	583
負ののれん発生益	18	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	4
その他の引当金の増減額(は減少)	62	8
受取利息及び受取配当金	68	66
支払利息	1	0
為替差損益(は益)	124	126
持分法による投資損益(は益)	8	29
その他の営業外損益(は益)	168	37
有形固定資産除売却損益(は益)	3	3
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	103	136
売上債権の増減額(は増加)	5,058	4,044
未成工事支出金等の増減額(は増加)	483	6,563
仕入債務の増減額(は減少)	836	1,409
未払消費税等の増減額(は減少)	103	164
その他	5	50
小計	6,380	1,777
利息及び配当金の受取額	73	69
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,289	1,444
その他	792	630
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,949	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,676	3,211
定期預金の払戻による収入	3,676	3,213
有価証券の取得による支出	2,000	1,500
有価証券の売却による収入	2,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	692	777
有形固定資産の売却による収入	93	7
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	96
貸付けによる支出	0	12
貸付金の回収による収入	1	11
子会社株式の取得による支出	2	-
その他	20	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	621	673

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220	187
短期借入金の返済による支出	220	196
長期借入金の返済による支出	20	-
自己株式の取得による支出	1,116	1
自己株式の売却による収入	1	-
リース債務の返済による支出	40	44
配当金の支払額	625	437
少数株主への配当金の支払額	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,806	495
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,409	1,510
現金及び現金同等物の期首残高	12,298	17,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,708	16,196

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 受取手形割引高	5百万円	1 受取手形割引高	8百万円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。		2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	"	借入実行残高	"
差引額	8,000 "	差引額	10,000 "
3 担保受入金融資産 短期貸付金には、12,869百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。		3 担保受入金融資産 短期貸付金には、2,987百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。	
内容	債券	内容	債券
時価	12,860百万円	時価	2,976百万円

(四半期連結損益及び包括利益損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費および一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費および一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 1,041百万円	従業員給料手当 933百万円
賞与引当金繰入額 215 "	賞与引当金繰入額 245 "
役員賞与引当金繰入額 45 "	役員賞与引当金繰入額 50 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金 9,716百万円	現金預金 17,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,201 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,294 "
有価証券のうちマネー・マネジメント・ファンド 10 "	有価証券のうちマネー・マネジメント・ファンド 10 "
短期貸付金のうち現先 11,183 "	短期貸付金のうち現先 2,987 "
現金及び現金同等物 16,708 "	現金及び現金同等物 16,196 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日 取締役会	普通株式	625	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	6,121	24,645	30,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,121	24,645	30,767
セグメント利益	365	3,125	3,490

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,490
全社費用(注)	1,508
四半期連結損益計算書の営業利益	1,982

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	10,184	21,421	31,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,184	21,421	31,606
セグメント利益	891	2,857	3,748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,748
全社費用(注)	1,305
四半期連結損益計算書の営業利益	2,443

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.34円	1株当たり四半期純利益金額	30.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,088	1,203
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,088	1,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,333	39,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。